

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,701,625	21,794,454	40,846,130
経常利益 (千円)	1,021,995	751,834	2,132,067
四半期(当期)純利益 (千円)	589,385	351,557	1,226,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,765,074	614,336	2,451,676
純資産額 (千円)	23,975,573	24,182,961	23,737,582
総資産額 (千円)	44,962,168	49,469,273	47,873,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.83	29.13	101.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.84	47.35	48.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,531	151,827	1,868,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,652	887,512	2,298,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,543	1,142,710	642,600
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,332,938	4,466,886	4,359,978

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.32	28.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費税増税による駆け込み需要の反動や、天候不順の悪影響から個人消費の持ち直しが鈍いものととどまるなど、回復の度合いにばらつきが見られたものの、雇用情勢等の改善や、政府の各種の経済政策を背景に、全般的には景気は持ち直しつつある状況の一方で、新興国の景気減速や米国の金融政策、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、生産、販売ともに弱含みで推移しました。このような環境の中で当社グループにおきましては、国内において消費税増税の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社の堅調な推移、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,794百万円(前年同期比10.6%増収)となりました。

一方、利益面においては、消費税増税の影響に加え、ベースアップや人材不足による人件費の上昇、新規事業所での生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により費用が増加し、営業利益は569百万円(前年同期比27.5%減益)、経常利益は751百万円(前年同期比26.4%減益)、四半期純利益は社員寮の売却に伴う売却損等の計上もあり、351百万円(前年同期比40.4%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は14,227百万円(前年同期比5.1%増収)となりました。

一方、営業利益は、収益改善に全力で取り組んでまいりましたが、人材不足による人件費の上昇や、新規事業所の生産準備不足による費用の増大等により、619百万円(前年同期比36.0%減益)となりました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したこと等により、7,001百万円(前年同期比24.9%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収と自動車整備事業を中心とした収益改善活動の効果が寄与したこと等により365百万円(前年同期比40.2%増益)となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、企業のシステム投資抑制の影響を受ける中、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は495百万円(前年同期比12.5%増収)となり、営業利益は、売上高の増収等により、30百万円(前年同期比0.9%増益)となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は258百万円(前年同期比32.2%減収)となり、営業利益は、収益改善を強力に推進しましたが、売上高の減収により、15百万円(前年同期比39.8%減益)となりました。

##### その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高29百万円(前年同期比8.6%増収)となり、営業利益は、12百万円(前年同期比7.1%減益)となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、49,469百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,595百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、受取手形及び売掛金やリース投資資産の増加等により991百万円増加し、固定資産が、国内での稲沢製造工場の再開発工工事や北米子会社KIMURA, INC.での物流倉庫建築内金(完成7月)等による有形固定資産が611百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、25,286百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,150百万円の増加となりました。その主な要因は、固定負債が設備投資資金等の調達による長期借入金の増加等により、1,021百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して445百万円増加の24,182百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント低下の47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、4,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては151百万円の支出(前年同四半期は986百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が279百万円減少し、売上債権の増減額が652百万円の増加、長期未払金の増減額が390百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては887百万円の支出(前年同四半期は317百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が829百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,142百万円の収入(前年同四半期は460百万円の支出)となりました。主な要因は、資金調達により借入による収入が純額で、1,634百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は109百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13番9号	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	356	2.95
木村 昭二	兵庫県西宮市	342	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	266	2.20
計	-	6,709	55.58



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,200	120,672	-
単元未満株式数	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,672	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	4,936,886
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,647,963
リース投資資産	8,151,026	8,350,887
商品及び製品	507,065	609,548
仕掛品	42,932	85,977
原材料及び貯蔵品	189,961	209,244
繰延税金資産	279,085	288,387
その他	1,047,076	1,184,134
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	21,320,542	22,312,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	8,979,455
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	504,666
賃貸資産(純額)	346,012	323,990
土地	6,248,735	6,142,442
建設仮勘定	211,352	919,219
その他(純額)	859,170	911,864
有形固定資産合計	17,170,563	17,781,639
無形固定資産		
のれん	770,821	731,703
その他	730,843	745,769
無形固定資産合計	1,501,664	1,477,473
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,134,004
繰延税金資産	837,529	744,849
その他	3,060,765	3,024,375
貸倒引当金	5,059	5,097
投資その他の資産合計	7,880,925	7,898,132
固定資産合計	26,553,153	27,157,244
資産合計	47,873,696	49,469,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,394,058
短期借入金	1,768,041	2,158,609
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,056,077
未払金	3,245,092	3,023,105
未払費用	1,796,791	1,755,683
未払法人税等	434,116	241,833
賞与引当金	724,571	654,646
役員賞与引当金	30,000	-
その他	474,371	715,945
流動負債合計	10,870,830	10,999,960
固定負債		
長期借入金	2,081,316	3,056,077
長期未払金	6,748,248	6,920,806
退職給付に係る負債	2,850,066	2,683,565
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	615,806
固定負債合計	13,265,282	14,286,351
負債合計	24,136,113	25,286,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,409,216
自己株式	1,395	1,395
株主資本合計	22,225,709	22,408,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	958,431
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	335,430
退職給付に係る調整累計額	739,895	678,708
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,014,915
少数株主持分	678,182	759,735
純資産合計	23,737,582	24,182,961
負債純資産合計	47,873,696	49,469,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,701,625	21,794,454
売上原価	16,564,239	18,488,277
売上総利益	3,137,386	3,306,177
販売費及び一般管理費	2,352,205	2,737,163
営業利益	785,181	569,013
営業外収益		
受取利息	3,105	3,064
受取配当金	23,356	31,279
為替差益	111,551	47,195
持分法による投資利益	158,009	134,737
その他	25,280	29,140
営業外収益合計	321,303	245,417
営業外費用		
支払利息	50,252	60,460
和解金	18,640	-
その他	15,595	2,135
営業外費用合計	84,488	62,596
経常利益	1,021,995	751,834
特別利益		
固定資産売却益	81	2
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	81	57,678
特別損失		
固定資産除売却損	49,852	116,864
その他	350	107
特別損失合計	50,202	116,972
税金等調整前四半期純利益	971,874	692,540
法人税、住民税及び事業税	320,125	252,419
法人税等調整額	14,976	31,636
法人税等合計	335,101	284,056
少数株主損益調整前四半期純利益	636,772	408,484
少数株主利益	47,387	56,926
四半期純利益	589,385	351,557

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,772	408,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,306	77,221
為替換算調整勘定	811,608	25,926
退職給付に係る調整額	-	61,187
持分法適用会社に対する持分相当額	158,387	41,516
その他の包括利益合計	1,128,302	205,851
四半期包括利益	1,765,074	614,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576,958	532,783
少数株主に係る四半期包括利益	188,116	81,552

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	971,874	692,540
減価償却費	519,432	573,423
のれん償却額	1,895	39,117
持分法による投資損益(は益)	158,009	134,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	37
賞与引当金の増減額(は減少)	17,365	73,507
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,279	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71,880
受取利息及び受取配当金	26,479	34,357
支払利息	123,368	133,014
為替差損益(は益)	79,944	69,719
有形固定資産売却損益(は益)	40,331	15,167
有形固定資産除却損	49,852	53,583
投資有価証券売却損益(は益)	-	57,675
売上債権の増減額(は増加)	308,487	344,348
たな卸資産の増減額(は増加)	191,872	167,893
リース投資資産の増減額(は増加)	733,460	318,912
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,145	191,767
仕入債務の増減額(は減少)	345,714	57,748
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,536	27,887
長期未払金の増減額(は減少)	563,009	172,557
その他の固定負債の増減額(は減少)	747	762
小計	1,489,656	271,042
利息及び配当金の受取額	74,179	181,303
利息の支払額	123,440	129,632
法人税等の支払額	453,863	474,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,531	151,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	275,273	1,104,631
有形固定資産の売却による収入	61,367	184,321
投資有価証券の取得による支出	757	760
投資有価証券の売却による収入	-	71,595
投資その他の資産の増減額(は増加)	102,987	38,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,652	887,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	2,500,000
短期借入金の返済による支出	265,975	2,127,288
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	23,863	1,028,004
リース債務の返済による支出	25,896	33,142
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	144,795	168,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,543	1,142,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,992	3,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,327	106,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,610	4,359,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332,938	4,466,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	303,462千円	327,447千円
給与手当	859,892	1,020,162
役員報酬	85,440	96,990
賞与引当金繰入額	116,310	127,754
退職給付費用	56,131	61,415
減価償却費	106,272	109,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,802,938千円	4,936,886千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	4,332,938	4,466,886



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	132,751	11	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	144,819	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	13,541,445	5,578,080	440,479	114,632	19,674,637	26,988	19,701,625	-	19,701,625
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	28,016	-	266,505	294,521	-	294,521	294,521	-
計	13,541,445	5,606,096	440,479	381,137	19,969,158	26,988	19,996,147	294,521	19,701,625
セグメント 利益	968,323	260,417	30,102	26,553	1,285,396	13,549	1,298,946	513,765	785,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 513,765千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 515,286千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理  
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	14,227,149	6,972,779	495,753	69,459	21,765,141	29,312	21,794,454	-	21,794,454
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	500	29,040	-	188,771	218,312	-	218,312	218,312	-
計	14,227,649	7,001,819	495,753	258,230	21,983,453	29,312	22,012,766	218,312	21,794,454
セグメント 利益	619,685	365,194	30,358	15,986	1,031,225	12,582	1,043,807	474,794	569,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 474,794千円には、セグメント間取引消去6,491千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 481,285千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理  
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	48円83銭	29円13銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	589,385	351,557
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	589,385	351,557
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,068,332	12,068,325

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 144,819,900円

(ロ) 1 株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 2 日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。